

1 教育の充実 (Ⅲ-1)

乳幼児期からの発育・発達段階に応じた人づくりの大切さを学校・家庭・地域が共有する中で、一人ひとりの可能性を開花させ、ふるさとに愛着と誇りをもち、社会の一員として自立していくことができる子どもたちを育みます。

【施策】

(1) 学校・家庭・地域の連携協力による教育の充実 (Ⅲ-1-1)

家庭は、子どもに基本的な生活習慣や規範意識などを身につけさせ、心身の調和のとれた発達を促す上で第一義的な責任を負っていますが、少子化、核家族化、価値観の多様化、雇用の流動化など、社会の大きな変化の中で、教育力の低下が懸念されています。

また学校は、いじめ、不登校、学力・体力の低下、生活習慣の乱れなど、様々な教育課題に対応しており、一人一人の子どもや保護者と向き合う十分な時間を確保することが困難となってきています。

そして地域社会は、かつては濃密な人間関係を背景として日常生活の営みの中に教育力を宿していましたが、その力が低下しつつあり、地域全体で子どもを育む仕組みを意図的に再構築していく必要に迫られています。

このような現状を打開するためには、学校・家庭・地域が、それぞれの役割と責任を十分自覚するとともに、互いに信頼しあえる関係を築きながら、社会総がかりで教育力を充実していく必要があります。

【主要事業】

①結集！しまねの子育て協働プロジェクト

子どもの健やかな成長は県民総ての願いです。しかし、子どもを取り巻く環境は近年大きく変化し、家庭や地域の教育力の低下が課題となっています。未来を担う子どもたちを健やかに育むためには、学校、家庭及び地域住民がそれぞれの役割と責任を自覚しつつ、地域全体で教育に取り組む体制づくりを目指す必要があります。

このため、地域住民が積極的に子どもの教育や子育て支援に関わる環境づくりを進め、学校・家庭・地域住民の連携協力を推進する各事業が有機的に連携する仕組みを作ることにより、社会全体の教育力の向上を図ります。

事業名	事業内容	予算額(千円)
結集！しまねの子育て協働プロジェクト	※内訳(各事業)については、以下の(ア)～(キ)に再掲	
小計	社会教育課分 ※他課計上分との合計	138,924 (182,024)

(ア) ふるさと教育推進事業

ふるさとへの愛着と誇りを持ち、美しいものや神秘的なものに感動する心豊かでたくましい子どもを育むため、地域の自然・歴史・文化・産業・課題といった教育資源を学習素材にするとともに、地域の大人から話を聞いて学んだり、地域へ出かけて自然体験、ボランティア活動等の社会体験、生産体験、職場体験を積み重ねるなど、地域の「ひと・もの・こと」を活用したふるさと教育を県内すべての公立小中学校で実施します。

また、ふるさと教育を通じて、地域の大人が学校教育を支援する気運を醸成します。

事業名	事業内容	予算額(千円)
ふるさと教育推進事業	○市町村交付金 ・県内全ての公立小中学校の全学年・全学級で「ふるさと教育」を実施するため、定額交付金を助成	23,300

	1校あたり7万円 ・「ふるさと教育」を実施するにあたり、 地域課題（地域医療）をテーマに取り組む場合、その活動に係る経費を上乗せ 1校あたり小学校10万円 中学校20万円 【第3期の方向性(H23~H25)】 ○学校教育活動全体で進める「ふるさと教育」 ○「子どもの教育は地域の大人の役割」という意識の醸成	(43, 100)
(小計)	※他課計上分との合計	(66, 400)

(イ) 結集！しまねの子育て協働プロジェクト支援事業

地域全体で教育に取り組む体制づくりを進めるために、学校・家庭・地域住民の連携協力を推進する各事業を有機的に連携させ、協働して子どもを育んでいく活動をとおして、地域全体の教育力の向上を図ります。

事業名	事業内容	予算額(千円)
結集！しまねの子育て協働プロジェクト支援事業	①結集！しまねの子育て協働プロジェクト推進交付金 ・ふるさと教育の推進など、学校・家庭・地域住民が連携協力して子どもの教育や子育てを支援する市町村の取組に対して定額交付金を助成 1市町村あたり10万円	1,900
	②結集！しまねの子育て協働プロジェクト学校活動モデル事業交付金 ・他のモデルとなるような学校・家庭・地域住民が連携協力して行う学校の活動に助成 1校あたり上限10万円	400
	③社会教育主事講習派遣教員活動交付金 ・当該年度に広島大学で社会教育主事の資格を取得した教員のフォローアップ研修として行う、学校・家庭・地域の連携協力に関する活動に係る経費を派遣元の学校に交付 1人あたり3万円	600
	④学校と地域の連携実践講座 ・ふるさと教育の質と量の充実を図るとともに、学校と地域が連携して取り組む子どもの教育や子育てを推進するために、市町村立の小・中学校および特別支援学校を対象に研修を開催	422

	⑤コーディネーター等研修 ・コーディネーター等の養成・資質向上のための研修と県推進委員会の設置	3, 518
小 計		6, 840

(ウ) 結集！しまねの子育て協働プロジェクト補助金事業

学校支援、放課後支援、家庭教育支援等、地域住民等の参画による地域の実情に応じた取組を有機的に組み合わせて、学校・家庭・地域が協働して子どもを育てていく、市町村の取組を支援します。

事業名	事業内容	予算額(千円)
結集！しまねの子育て協働プロジェクト補助金事業	<p>①学校支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の実情に応じた仕組・組織のもとに、コーディネーターが核となり、学習支援、環境整備、登下校の見守りなどのボランティア活動を中心とする学校支援活動を実施 ・本部数 14市町村64本部 <p>②放課後支援(放課後子ども教室)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・放課後や週末等に、公民館や学校の余裕教室等を活用し、年齢の異なる子どもたちが群れて遊んだり体験・交流する場を提供 ・放課後児童健全育成事業と連携した総合的な放課後対策の推進(放課後子どもプラン) ・箇所数 170ヶ所 <p>③家庭教育支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村が実施主体となり、親学プログラム及び親学ファシリテーターを活用し、全ての親が安心して家庭教育を行うための支援活動を実施 ・親学ファシリテーター等の組織化等による相談対応 ・親学プログラムを活用した保護者への学習機会や親子参加行事の企画・提供など ・実施市町村数 15市町村 <p>※結集！子育て協働プロジェクト補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助率 2/3 (国 1/3、県 1/3、市町村 1/3) 	
小 計		108, 784

②社会教育主事確保・養成事業

学校・家庭・地域住民の信頼関係に基づく実践活動を普及拡大し、三者の連携協力関係を県内各地域で具体的に構築していくため、県の社会教育主事を市町村教育委員会へ派遣し、社会教育主事の専門性を活かしながら学校・家庭・地域の連携体制づくりを積極的に推進します。

あわせて、学校・家庭・地域住民が連携協力した社会教育事業の推進、島根の地域の特性を生かしたふるさと教育の推進、地域社会における人づくり・地域づくりの推進を担う派遣社会教育主事・市町村の社会教育担当者の資質の向上を図ります。

事業名	事業内容	予算額(千円)
社会教育主事派遣制度	学校・家庭・地域住民の連携協力関係を各市町村で具体的に構築していくための人的基盤づくりとして、県の社会教育主事を市町村教育委員会へ派遣	派遣者数22名 (6市9町1村)
広大講習派遣	公立小中学校教員等に社会教育主事の資格を取得させるため、必要な講習へ派遣(上限20人)	5,000
地域教育力市町村支援事業	派遣社会教育主事や市町村の社会教育担当者等を対象とした社会教育に関する専門的な内容の研修会を開催 ・新任派遣社会教育主事等研修会(年1回) ・派遣社会教育主事等研修会(年3回) ・市町村社会教育担当者研修会(年1回)	1,434

③実証!「地域力」醸成プログラム

社会総がかりで教育力を充実していくためには、その基盤として県民が自ら地域の課題を掘り下げ、その解決に向けた主体的な学習・実践活動に取り組んでいく「地域力」(自治・自立の理念に基づく地域の底力)を高める必要があります。

このため、人づくり・地域づくりの拠点である公民館に光を当て地域に根ざした住民自治活動の振興を図るとともに、「地域力」の重要性について世論喚起を進めます。

また、これまでの成果を全県的に波及させていくため、事例を丁寧に再検証し、地域力醸成のノウハウを調査・研究します。

事業名	事業内容	予算額(千円)
実証!「地域力」醸成プログラム (モデル公民館)	公民館が実施する地域課題の解決や地域の元気回復につながる取組を支援。 ・島根県公民館連絡協議会へ実証事業を委託 ・モデル公民館 [通常枠] 継続9カ所 [特別枠]* 継続20カ所 *中山間地域実践、外国人との共生、婚活、高齢者対策、耕作放牧地対策、神々の国しまねプロジェクト	2,700 (10,750)
実証!「地域力」醸成プログラム (調査研究事業)	モデル公民館の事例を再検証し、地域力醸成のノウハウを全県的に波及。(県公連へ委託) ・モデル公民館の取組の実態調査・事例集作成 ・成果発表会 ・モデル公民館訪問研修(県内5カ所) ・「地域力」醸成塾(県内2カ所)	2,800
小計	社会教育課分 ※他課計上分との合計	5,500 (16,250)

④家庭教育支援体制整備事業

「教育の原点は家庭教育にある」と言われ、家庭の果たす教育的役割は大きなものがあります。しかしながら、「過保護、過干渉」的な傾向、放任主義等による家庭の教育力の低下が要因となり、メディア漬けの日々からくる自然体験不足や生活習慣病などの低年齢化傾向、基本的な生活習慣の未定着等、様々な問題が発生しています。

こうした課題に対して、学校・家庭・地域がそれぞれの役割を十分自覚するとともに、互いに信頼し合える関係を築きながら社会総がかりで教育力を向上していく必要があります。

そこで、家庭教育の意識啓発を行うため、学校と家庭、地域社会を結ぶ要として、家庭教育に大きな関わりを持つPTAと連携し、また、その核となるPTA役員等の研修を通して家庭教育の支援体制を進めます。

事業名	事業内容	予算額(千円)
家庭教育支援体制整備事業	地域の教育力向上や家庭・学校・地域の連携強化、教育環境の改善等を図る連絡協議会及び研修会の開催 ①県PTA連合会合同連絡協議会の開催 ②PTA連合会合同研修会の開催 ・県レベルの各PTA役員等の資質及び指導力の向上 ・各PTA連合会の連携強化と活動意欲の高揚	220

【施策】

(2) 発達段階に応じた教育の振興 (Ⅲ-1-2)

子どもの規範意識や善悪を判断する力、忍耐力や生命を大切にできる心、社会性や他人を思いやる心などが十分に育まれていないと懸念されています。

このような子どもの感性や人間性を育むために、県内のすべての小中学校で、学校図書館を有効に活用した読書活動や挨拶、コミュニケーション力、思いやりの心などふるまい向上の視点を取り入れた「心の教育」を推進していく必要があります。

【主要事業】

①子ども読書活動推進事業

第二次「子ども読書活動推進計画」(H21～H25年度)の進行管理を行うとともに、「子ども読書フェスティバル」や「しまね読書ファミリー」の募集を通じて、子ども読書の重要性を広く普及啓発しながら、すそ野の広い読書運動を展開し「子ども読書県しまね」の実現を目指します。

事業名	事業内容	予算額(千円)
子ども読書活動推進会議	県内における子ども読書活動の推進方策について協議するため、島根県子ども読書活動推進会議を開催 ・第二次推進計画の進行管理や子ども読書活動における指導・助言 ・第三次推進計画の策定	815
子ども読書フェスティバル	・子ども読書フェスティバルの開催(県内3か所での開催を予定) ・「しまね読書ファミリー」の募集	600
県立図書館機能強化事業	県内すべての公立小中学校における学校図書館活用教育を充実させるため、県立図書館の使命である学校図書館支援機能及び人材養成機能を強化 ①学校司書等の人材養成研修 ・学校図書館に配置される司書、ボランティア等の専門性を高めるための専門研修 ・子ども読書活動を幅広い県民運動として展開するための読書ボランティアを発掘・養成する基礎研修 ②司書配置の強化 ・人材養成研修実施に伴う直営司書の業務増を補うため、嘱託職員を3名配置し、併せて開館日や開館時間の増など直接サービスを改善	6,959
小計		8,374

②しまねのふるまい推進プロジェクト(社会教育課分)

県全体として「ふるまい(礼儀、作法、挨拶、しぐさ、モラル、ルール、しつけ、道徳、倫理観、生活行動、生活動作、思いやりの総称)」の向上を目指し、特に子どもと保護者、さらにすべての世代へのふるまいの定着と家庭教育及び子育て支援の充実及び気運の醸成を図ります。

事業名	事業内容	予算額(千円)
しまねのふるまい 推進プロジェクト	各市町村における親学プログラムや親学ファシリテーターを活用した取組支援や公民館等への活動への助成を行います。 ①親学プログラムの普及・定着 ・親学プログラム市町村支援 ・親学ファシリテーターのスキルの維持・向上 ・親学プログラムの広報・啓発 ・プログラムの更新・開発検討 ②公民館ふるまい推進事業 ・公民館を拠点とした、親子を対象としたふるまいの向上、定着を図る活動を支援 ・40公民館等へ活動助成金を交付(島根県公民館連絡協議会へ委託) 1公民館あたり5万円程度 (上限10万円)	800 (3,900) 2,000
小計	(再掲分含む合計)	2,800 (6,700)